

倉敷市の財政

(財政状況の公表)

平成24年度 決算の概要
平成25年度 上半期財政運営状況

平成25年11月29日
倉敷市企画財政局
企画財政部財政課

平成24年度決算の概要

平成24年度の各会計の決算がまとまりました。

一般会計では、収入が1,754億8,700万円(前年度比3.2%減)、支出が1,688億1,800万円(前年度比3.1%減)で、平成25年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、50億9,500万円の黒字となっています。

黒字の要因は、市税や地方交付税などで予算額を上回る収入があったことや、支出において、道路新設改良費や小学校建設費などで不用額が生じたことによるものです。

■各会計別に見る決算額

(単位:百万円)

区 分		収 入 A	支 出 B	差 引 C	25年度への 繰越財源D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		175,487	168,818	6,669	1,574	5,095	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	26,704	26,483	221	221	0	
	国 民 健 康 保 険 事 業	50,398	49,508	890	0	890	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	39	1,179	△ 1,140	0	△ 1,140	
	企 業 団 地 造 成 事 業	6	6	0	0	0	
	農 業 集 落 排 水 事 業	96	96	0	0	0	
	介 護 保 険 事 業	33,514	33,078	436	0	436	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	89	60	29	0	29	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,588	4,588	0	0	0	
	小 計	115,434	114,998	436	221	215	
財 産 区 会 計		195	168	27	0	27	
企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	7,285	7,127	158	0	158
		資本的収支	1,852	5,320	△ 3,468	785	△ 4,253
	児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	収益的収支	34,456	34,089	367	0	367
		資本的収支	360	441	△ 81	4	△ 85
	児 島 市 民 病 院 事 業	収益的収支	2,290	2,140	150	0	150
		資本的収支	20	118	△ 98	0	△ 98
小 計		44,031	43,356	675	0	675	
		2,232	5,879	△ 3,647	789	△ 4,436	

※100万円単位のため、金額の調整をしています。

一般会計

福祉、道路・公園、教育など、市が行う仕事の中心となる会計

特別会計

特定の収入を特定の支出に充てる会計

財産区会計

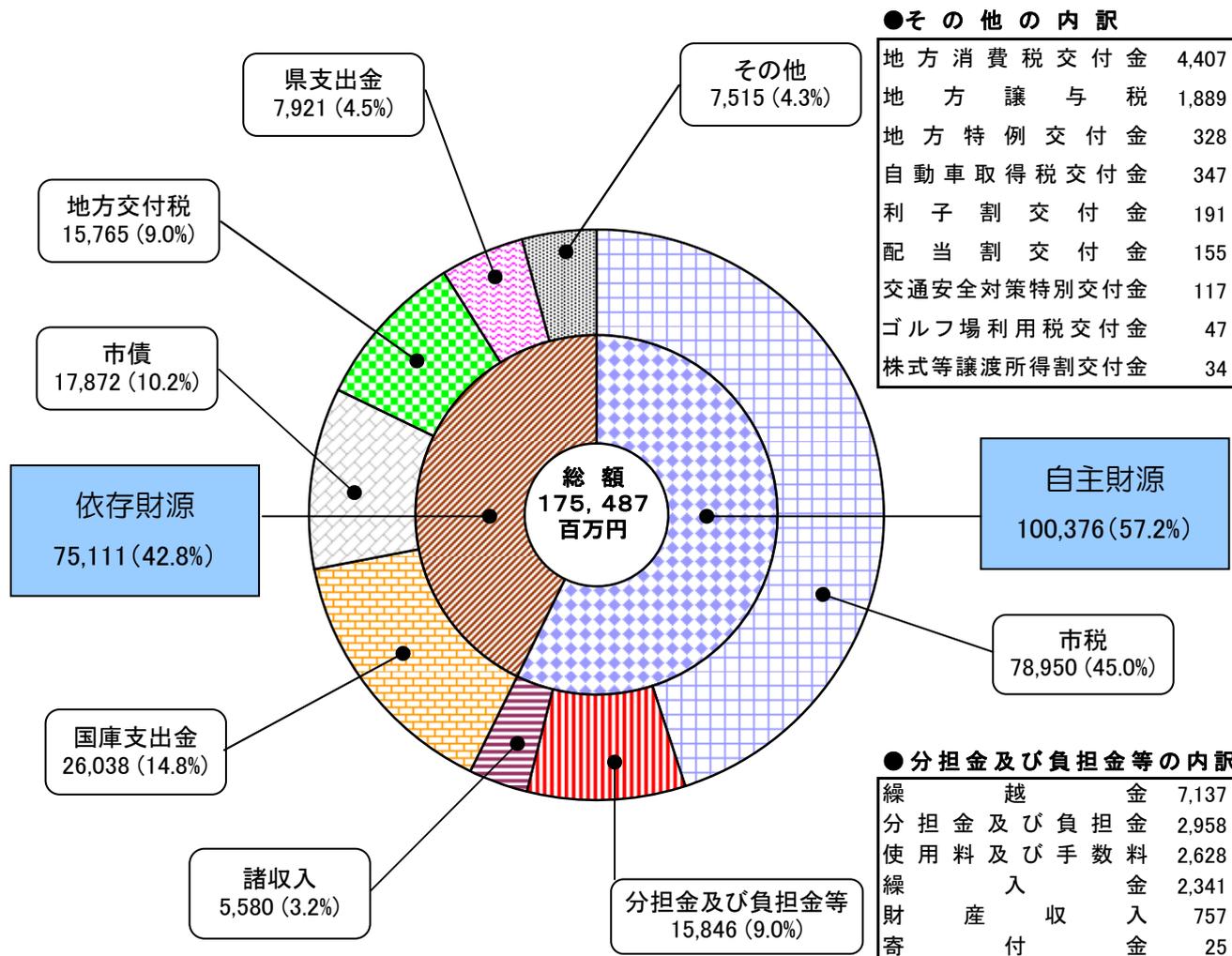
市町村から独立して、その所有の財産管理及び処分ができる特別な地方公共団体の会計

企業会計

事業によって得られる収入で支出を賄う独立採算の会計

収支の状況（一般会計）

■ 収入の概要(単位:百万円)



平成24年度の収入総額は、前年度に比べ58億500万円(3.2%)の減収となっています。その主な要因は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

増収となった費目			減収となった費目		
費目	前年度比較額	伸び率	費目	前年度比較額	伸び率
財産収入	274	56.7	国庫支出金	△ 2,578	△ 9.0
諸収入	259	4.9	市債	△ 1,164	△ 6.1
自動車取得税交付金	70	25.3	市税	△ 1,052	△ 1.3
地方消費税交付金	29	0.7	地方交付税	△ 982	△ 5.9

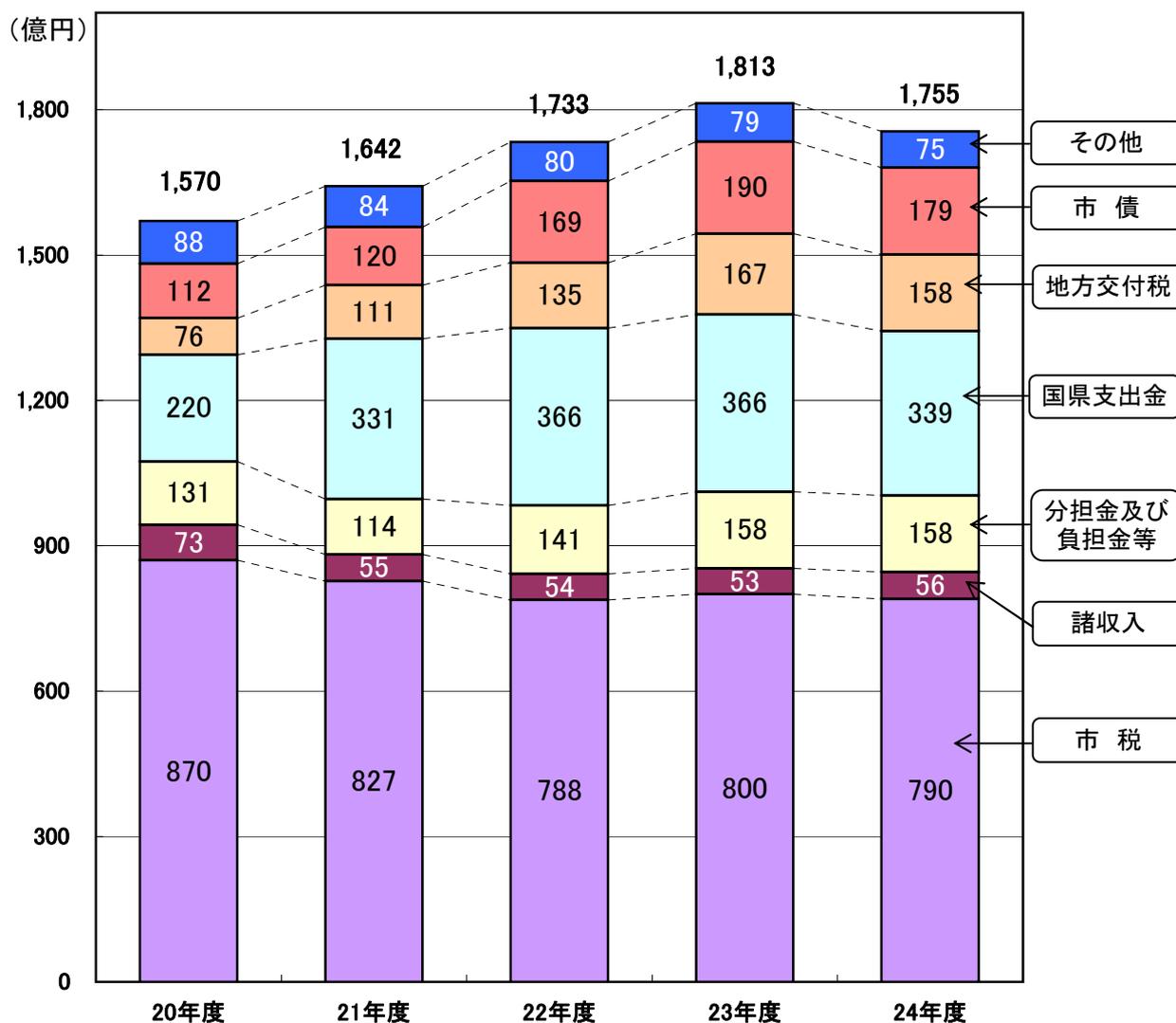
増収となった主な費目は、市有地等の売払収入の増加による財産収入や児島モーターボート競走事業会計の利益剰余金を受け入れた諸収入などです。

また、減収となった主な費目は、公園整備に伴う社会資本整備総合交付金などが減額した国庫支出金や借入抑制により減額した市債、評価替えにより大幅な減額となった固定資産税などとなっております。

■ 収入の推移

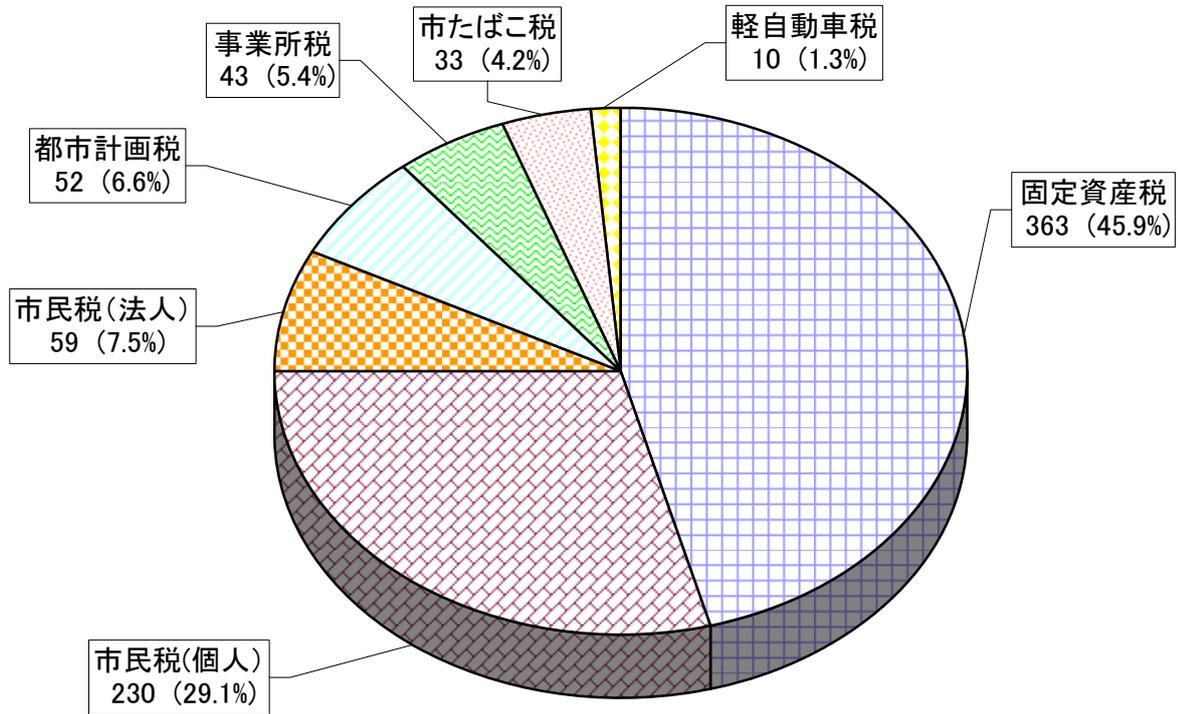
(単位:億円)

			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自主財源	市 税		870	827	788	800	790
	諸 収 入		73	55	54	53	56
	分担金及び負担金等		131	114	141	158	158
依存財源	国 県 支 出 金		220	331	366	366	339
	地 方 交 付 税		76	111	135	167	158
	市 債		112	120	169	190	179
	そ の 他		88	84	80	79	75
合 計			1,570	1,642	1,733	1,813	1,755



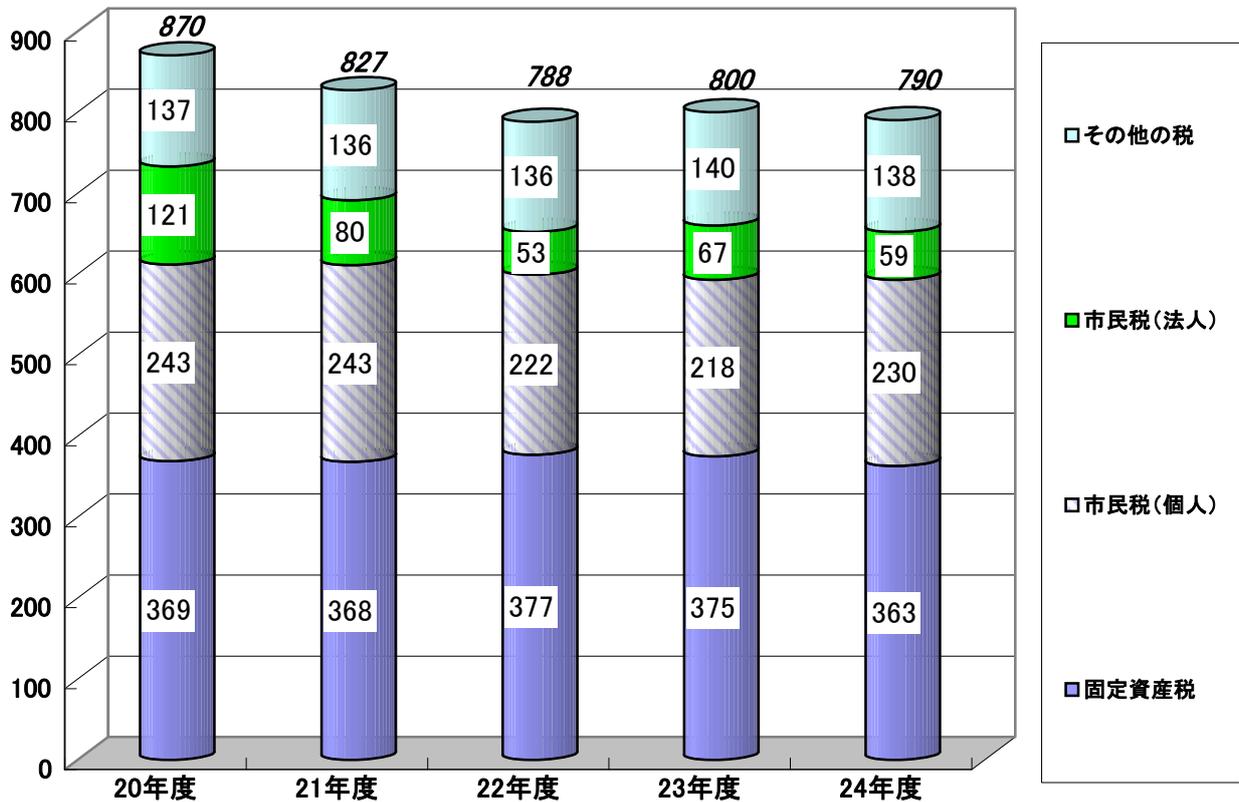
■ 市税収入の内訳(単位:億円)

市税収入額 790



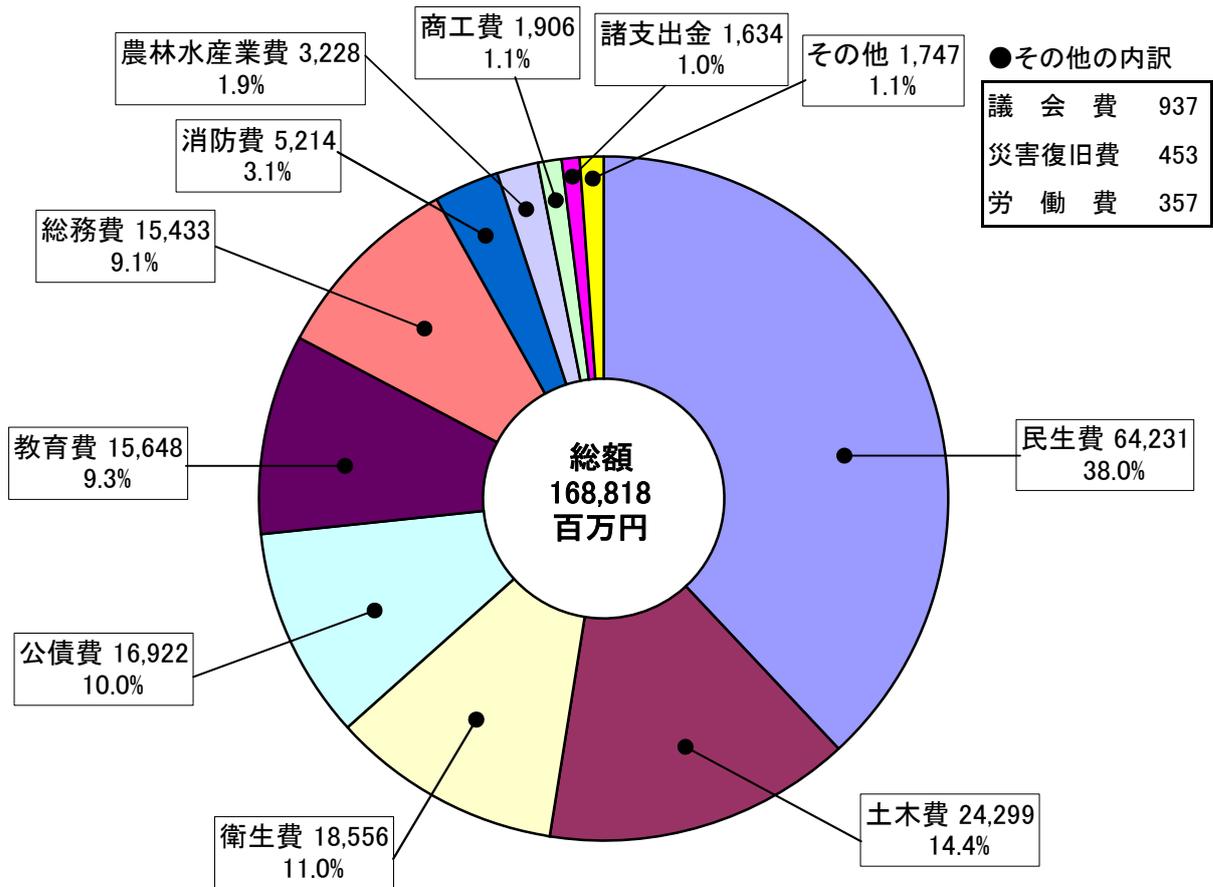
■ 市税収入の推移(単位:億円)

(億円)



支出の状況(一般会計)

■ 目的別決算の内訳(単位:百万円)



平成24年度の支出総額は、前年度に比べ53億4,000万円(3.1%)の減額となっています。主なものは、以下の表のとおりです。

前年度比較 (単位:百万円)

●増額となった主な費目

	民生費	消防費	公債費
平成23年度	62,619	5,041	16,750
平成24年度	64,231	5,214	16,922
差引額	1,612	173	172
伸び率	2.6%	3.4%	1.0%

●減額となった主な費目

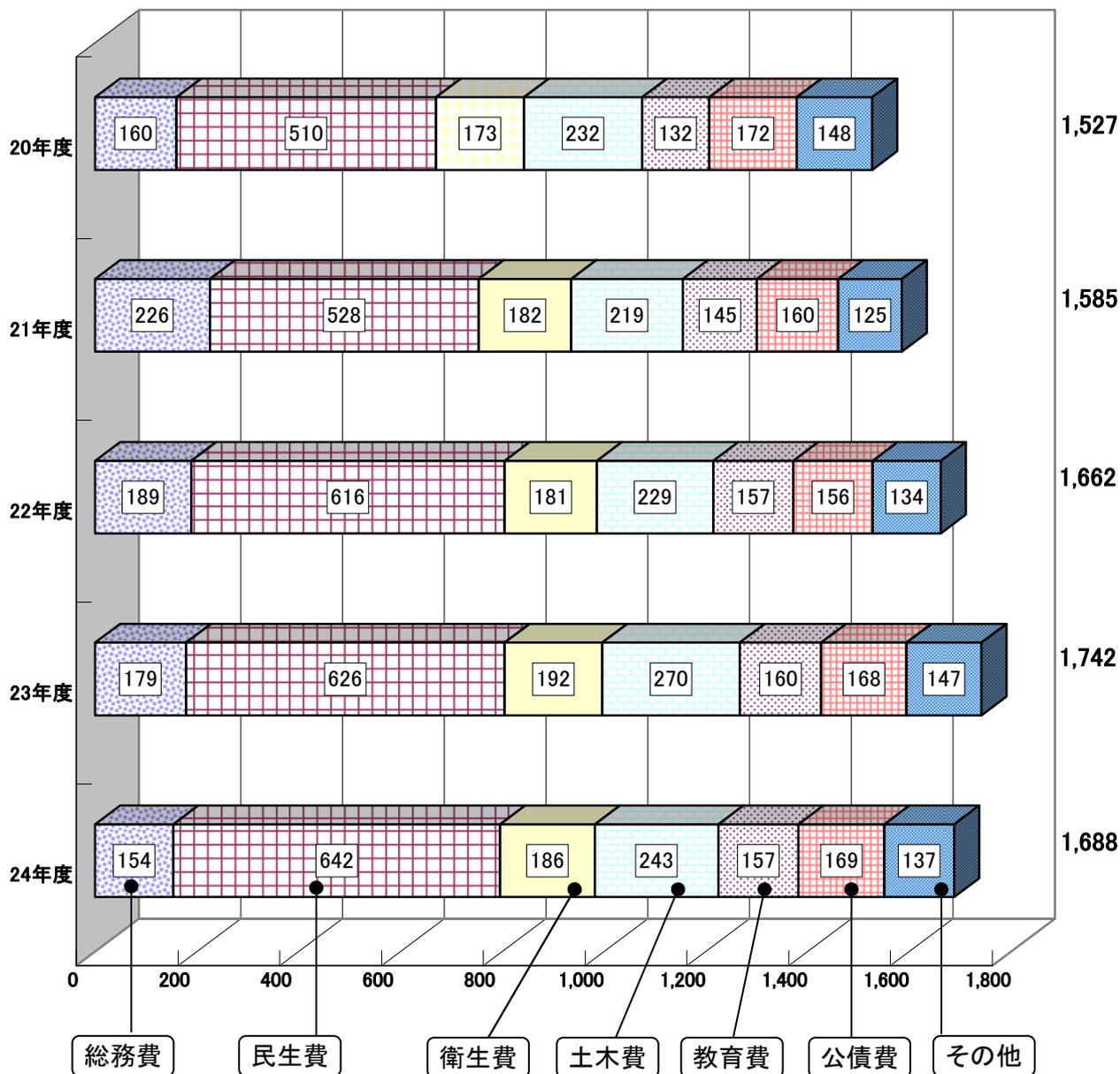
	土木費	総務費	諸支出金
平成23年度	26,950	17,935	2,330
平成24年度	24,299	15,433	1,634
差引額	△2,651	△2,502	△696
伸び率	△9.8%	△14.0%	△29.9%

増額となった主な費目は、自立支援法の新体系への移行に伴う扶助費や介護保険事業特別会計の繰出金が増加した民生費、消防救急デジタル無線整備事業費が増加した消防費などです。

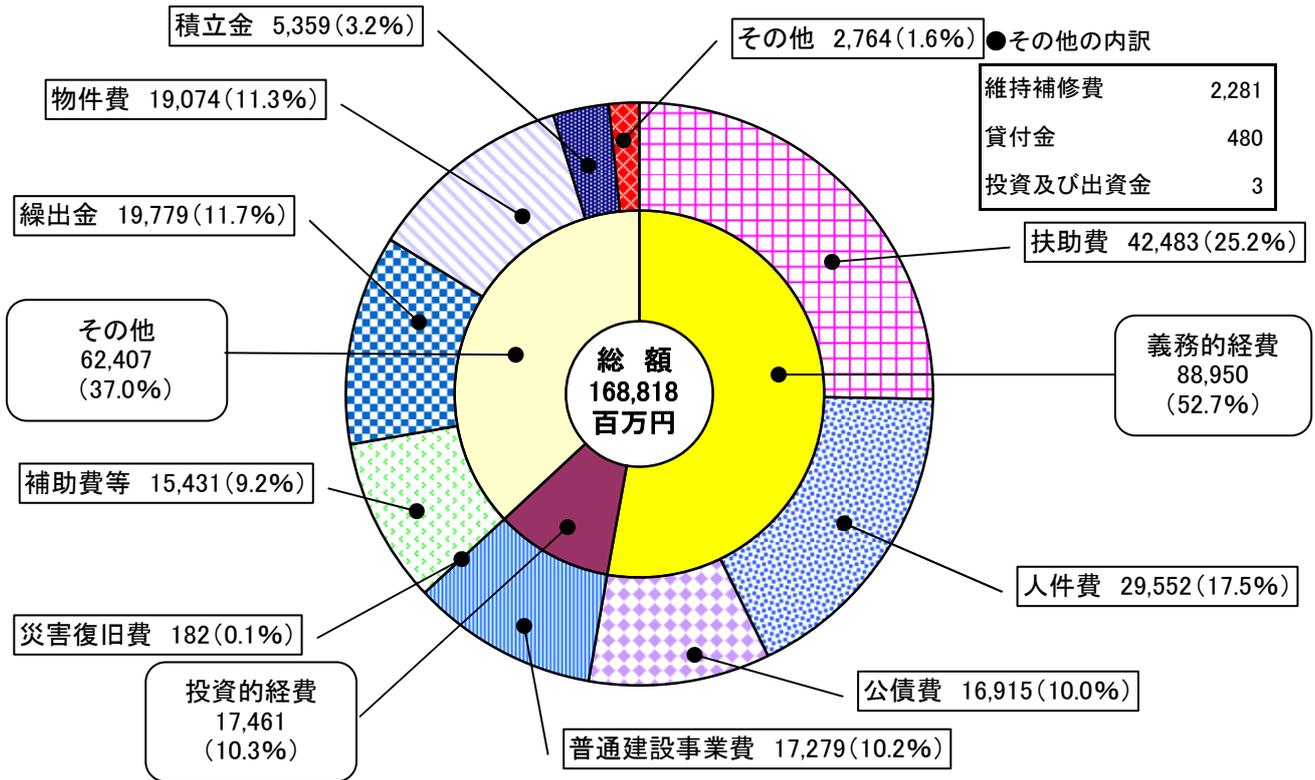
一方、減額となった主な費目は、倉敷みらい公園整備の完了による公園整備費や借入金償還額の減に伴い下水道事業特別会計繰出金が減額した土木費、市民交流センターの整備事業が完了した総務費などです。

■ 目的別決算の推移(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総務費	160	226	189	179	154
民生費	510	528	616	626	642
衛生費	173	182	181	192	186
土木費	232	219	229	270	243
教育費	132	145	157	160	157
公債費	172	160	156	168	169
その他	148	125	134	147	137
合計	1,527	1,585	1,662	1,742	1,688



■ 性質別決算の内訳(単位:百万円)

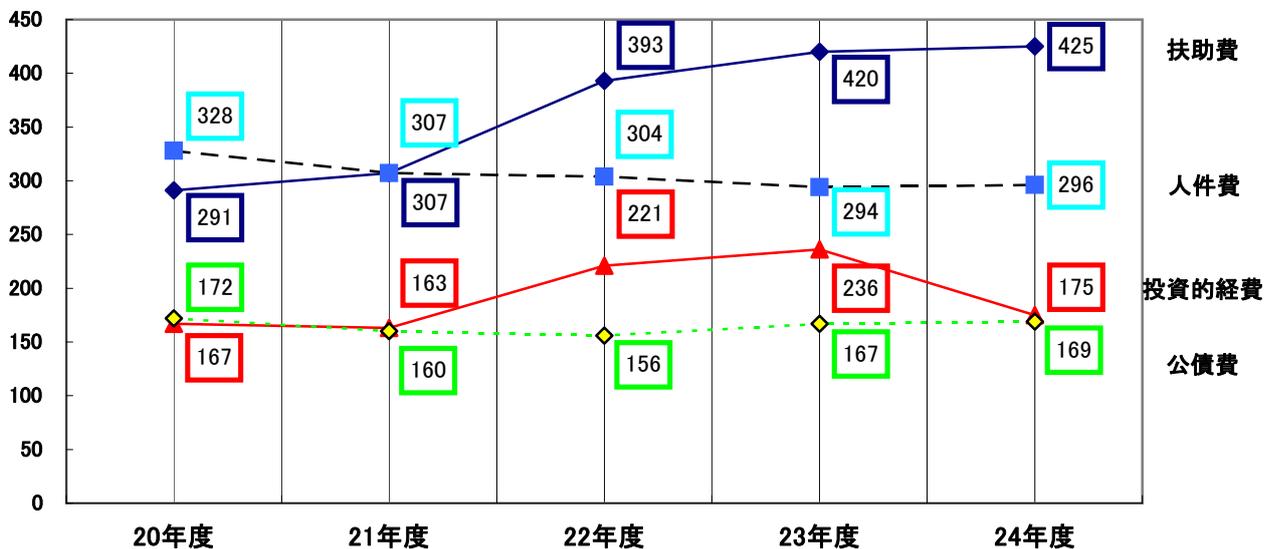


支出を性質別に分類すると、その支出が義務づけられている義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、公共施設の建設など支出の効果が長期にわたって持続する投資的経費及びその他の経費(物件費、貸付金等)に分けられます。

前年度比較 (単位:百万円)

	義務的経費	投資的経費	その他
平成23年度	88,112	23,583	62,460
平成24年度	88,950	17,461	62,407
差引額	838	△ 6,122	△ 53
増減率	1.0%	△ 26.0%	△ 0.1%

■ 性質別の内主なもの(単位:億円)



平成24年度に行った主な事業（特別会計を含む）

○ 一般会計

総務費 広報、情報化、防災、選挙など

・ 「広報くらしき」発行経費	7,875	万円
・ 情報化対策費（コンピューター運用経費ほか）	7 億	1,434 万円
・ 短期大学運営費	3 億	6,243 万円
・ 防災対策費		7,874 万円
・ 衆議院議員・県知事・市長・市議会議員選挙費	4 億	1,599 万円
・ 市民活動推進費（コミュニティ活動推進事業費ほか）		9,357 万円
・ 外部監査費		1,268 万円

民生費 高齢者、障がい者、児童などの福祉、文化

・ 障がい福祉費（自立支援医療費、居宅介護等事業費、生活介護事業費ほか）	81 億	1,989 万円
・ 老人福祉総務費（住宅改造費助成事業費ほか）	2 億	7,846 万円
・ 老人福祉施設費（養護老人ホーム措置委託費、老人福祉センター管理運営費ほか）	15 億	1918 万円
・ 児童福祉総務費（児童手当、児童扶養手当、放課後児童健全育成事業費ほか）	124 億	4341 万円
・ 保育所運営費（民間保育所運営委託費、公立保育所運営費ほか）	113 億	6,424 万円
・ 生活保護費	129 億	1 万円
・ 文化振興費（文化施設管理運営委託費ほか）	8 億	893 万円
・ 体育施設管理費（体育館、球技場、水泳センター等管理運営委託費ほか）	6 億	5,805 万円
・ 体育施設整備費（児島武道館整備事業費ほか）	1 億	7,439 万円
・ 戸籍住民基本台帳費	7 億	2,131 万円

衛生費 健康づくり、環境対策、ごみ処理など

・ 福祉医療費（子ども医療費・ひとり親家庭等医療費・重度心身障がい者医療費の助成ほか）	26 億	4,104 万円
・ 予防接種費（インフルエンザ、子宮頸がん等ワクチンほか）	14 億	8,536 万円
・ 保健事業対策費（各種がん検診、健康づくり事業費ほか）	11 億	6,318 万円
・ 母子衛生対策費（妊婦乳児健康診査、1歳6か月児・3歳児健康診査事業費ほか）	5 億	7,771 万円
・ 合併浄化槽設置奨励事業費	3 億	4,055 万円
・ 地球温暖化対策推進事業費（住宅用太陽光発電システム設置費補助金ほか）	1 億	7,136 万円
・ ごみ減量化対策事業費（ペットボトル拠点回収事業費ほか）	1 億	9,399 万円
・ ごみ収集業務委託事業費（児島・玉島・水島・船穂・真備地区）	6 億	6,254 万円
・ 焼却場管理費（水島清掃工場、資源循環型廃棄物処理施設ほか）	36 億	8,454 万円

農林水産業費 農業・漁業などの振興・育成

・ 農業施設管理費（農業用施設の維持管理費ほか）	7 億	5,654 万円
・ 農業施設新設改良費（農道、水路、ため池等の新設改良費ほか）	10 億	5,807 万円
・ 水産業施設整備費（県営工事負担金ほか）		6,597 万円

商 工 費 商工業の育成，観光振興

- ・ 商工業振興費（中小企業融資事業費，企業誘致推進事業費ほか） 11 億 6,737 万円
- ・ 観光振興費（観光客誘致事業費，観光イベント事業費ほか） 2 億 8,357 万円

土 木 費 道路，公園などの整備

- ・ 道路維持管理費 15 億 1,826 万円
- ・ 道路新設改良費（高砂町中島柳井原線ほか） 37 億 8,102 万円
- ・ 港湾費（県営工事等負担金） 9 億 66 万円
- ・ 交通政策費（交通拠点施設整備基金積立金ほか） 10 億 3,499 万円
- ・ 下水道費（下水道事業特別会計繰出金） 111 億 5,906 万円
- ・ 市営住宅維持管理費 8 億 6,603 万円

消 防 費 消火・救急活動，防災対策

- ・ 常備消防施設費（消防救急デジタル無線整備費ほか） 13 億 1,323 万円
- ・ 非常備消防施設費（消防機庫建設工事費，消防団消防車両購入費ほか） 1 億 3,534 万円

教 育 費 学校教育，生涯学習など

- ・ 学校・幼稚園管理費（小・中学校・幼稚園などの施設管理費） 39 億 6,679 万円
- ・ 学校・幼稚園建設費（小・中学校校舎等耐震化事業費ほか） 41 億 7,780 万円
- ・ 学校教育用コンピューター整備事業費 2 億 2,017 万円
- ・ 英語教育推進事業費 2 億 1,248 万円
- ・ 不登校対策事業費 9,289 万円
- ・ 公民館管理運営費（倉敷公民館ほか27館，20分館） 5 億 9,832 万円
- ・ 図書館管理運営費（中央図書館ほか5館） 5 億 5,293 万円

災 害 復 旧 費 台風などで被災した施設の復旧

- ・ 公共土木施設災害復旧費（道路，橋りょう，公園ほか） 9,437 万円
- ・ 農林水産業施設災害復旧費（用排水路，排水機場ほか） 3 億 4,141 万円
- ・ 教育施設災害復旧費（学校） 1,661 万円

○ 特別会計

下水道事業特別会計

- ・ 下水道整備事業費 73 億 4,889 万円

国民健康保険事業特別会計

- ・ 保険給付費 459 億 759 万円

介護保険事業特別会計

- ・ 保険給付費 330 億 7,828 万円

後期高齢者医療事業特別会計

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 45 億 8,783 万円

財政指標

○財政力指数

市の通常必要とする経費を、市税など普段の収入でどの程度賄うことができるかを表す指数です。数字が1以上なら市が年間に必要とする経費以上に税収などがあり、豊かな自治体といえます。

○経常収支比率

人件費や扶助費など経常的に必要な経費が、市税などの普段の収入に占める割合を表す指標です。数字が大きくなると財政が硬直化し、新事業に充てる予算が少なくなります。

○健全化判断比率

健全化判断比率とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称です。これらの比率が1つでも基準値を上回ると、財政の早期健全化または財政再生のための計画を定め、財政の健全化を図らなければなりません。24年度は黒字であり、実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも基準値を下回るものでした。

(単位: %)

指標名	倉敷市の状況	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (標準財政規模に対する一般会計などの赤字の割合)	— (△3.84)	11.25	20.0
連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する全会計の赤字の割合)	— (△22.03)	16.25	30.0
実質公債費比率 (標準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合)	10.1	25.0	35.0
将来負担比率 (標準財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合)	74.0	350.0	—

※赤字が無い場合、「—」と表示。△は黒字比率

※標準財政規模: 地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すものであり、概ね、市税、地方譲与税、普通交付税の合算額です。

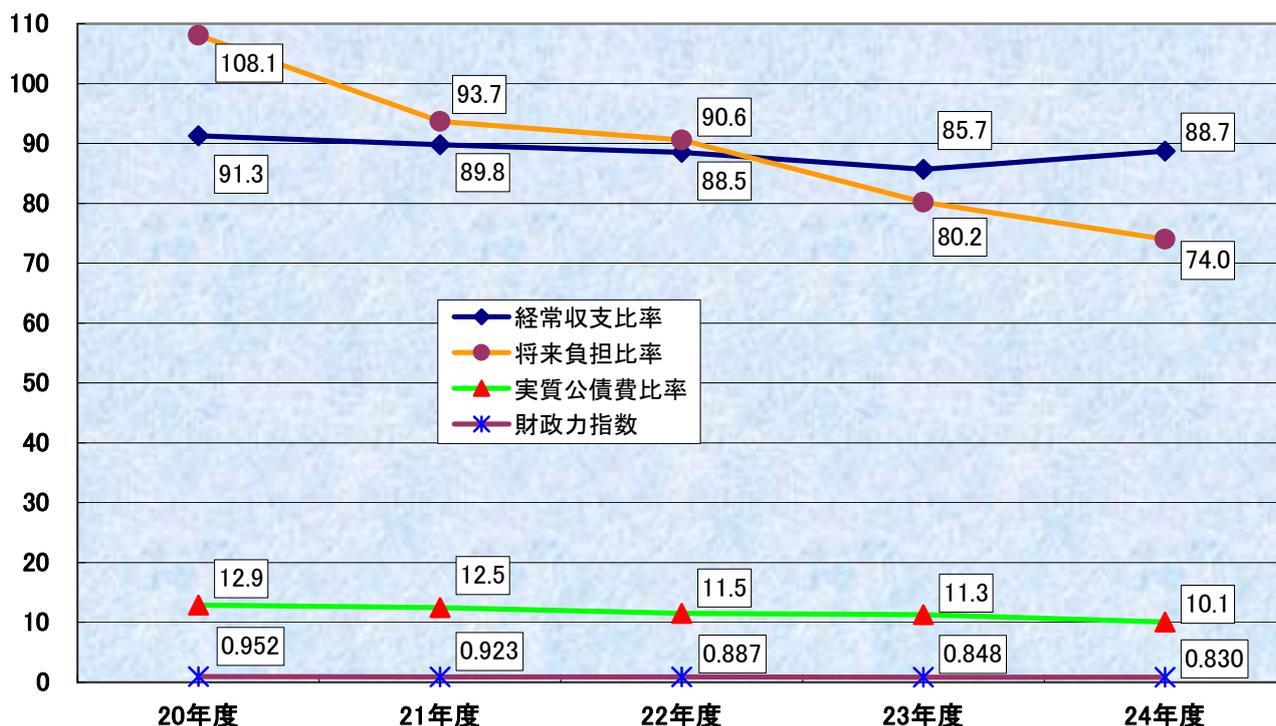
○各公営企業の資金不足比率

資金不足比率とは、各公営企業の資金の不足額の事業の規模に対する割合を示す指標です。

経営健全化基準値(資金不足比率20.0%)を上回ると、経営健全化のための計画を定め、経営の健全化を図らなければなりません。24年度は、いずれの事業も資金不足は発生しませんでした。

※対象公営企業会計

水道事業会計、児島市民病院事業会計、児島モーターボート競走事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、企業団地造成事業特別会計



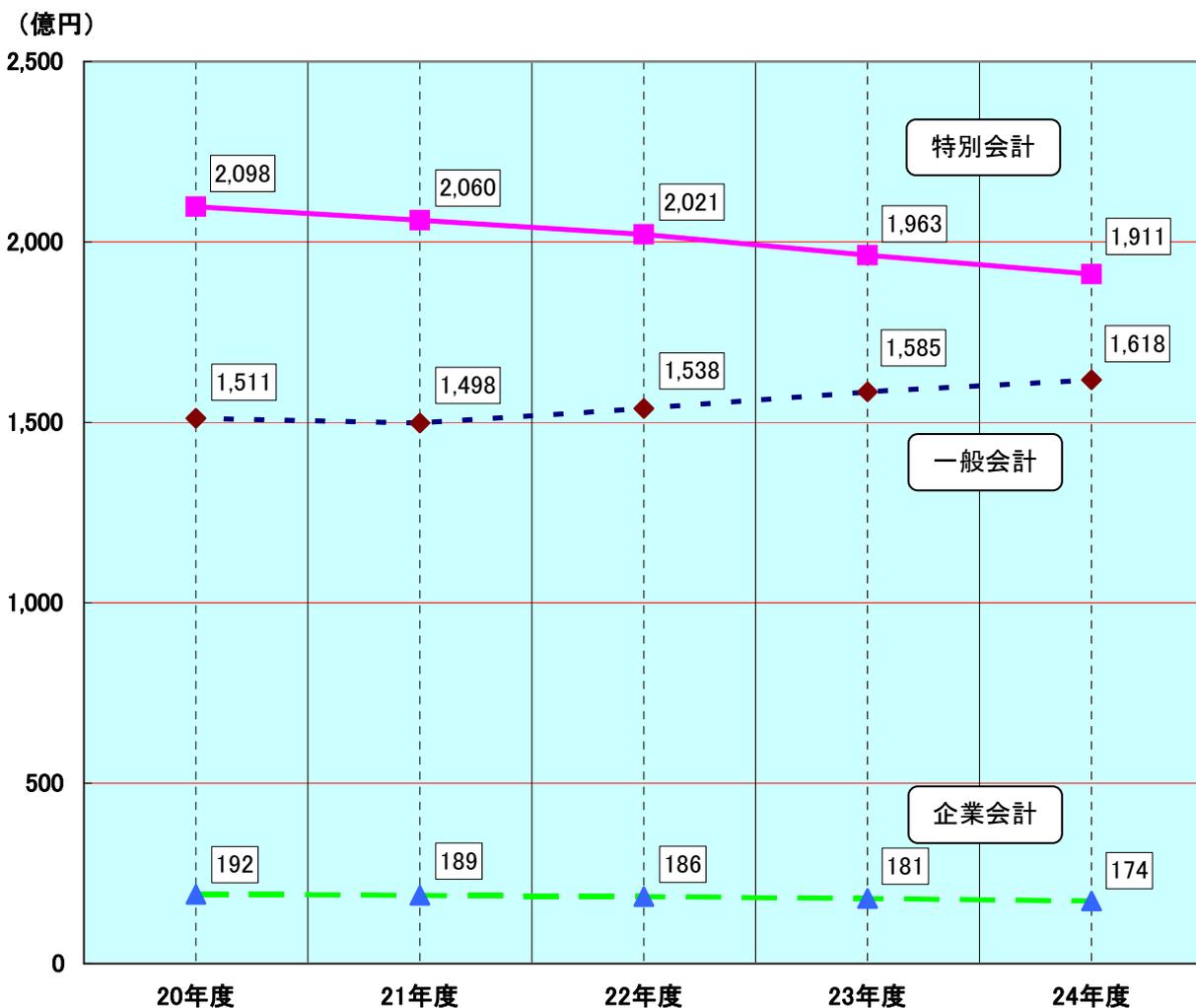
地方債現在高（平成24年度末）

（単位：百万円）

会 計 別		現 在 高
一 般 会 計		161,818
特 別 会 計	下 水 道 事 業	190,023
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	62
	農 業 集 落 排 水 事 業	795
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	246
計		191,126
企 業 会 計	水 道 事 業	17,064
	児 島 市 民 病 院 事 業	359
	計	17,423

（平成25年9月30日現在）

会計別市債残高の推移



市有財産の状況（公営企業を除く）

（平成25年3月31日現在）

区 分			現 在 高	区 分			現 在 高
公 有 財 産	土 地		12,634,462 m ²	基 金 （ つ づ き ）	減 債 基 金		2,436 百万円
	建 物		1,546,675 m ²		交通拠点施設整備基金		1,126 百万円
	山 林		5,334,426 m ²		国際交流基金		302 百万円
	動 産（船舶）		1		文化振興基金		298 百万円
	物権（地上権，地役権）		2,003,565 m ²		スポーツ振興基金		300 百万円
	無体財産権（意匠権等）		5		地域福祉基金		409 百万円
	有価証券（株券）		917 百万円		ふるさと・水と土保全対策基金		20 百万円
	出資による権利		4,070 百万円		よい子いっぱい基金		193 百万円
	不動産の信託の受益権		2		将棋文化振興基金		46 百万円
	物 品		ライトバン219台ほか		緑 化 基 金		184 百万円
債 権		4,294 百万円	奨 学 基 金		202 百万円		
基 金	財政調整基金		8,001 百万円	緊急援護資金貸付基金		23 百万円	
	倉敷ふるさと応援基金		4 百万円	国民健康保険事業財政調整基金		824 百万円	
	清掃施設整備基金		561 百万円	介護給付費等準備基金		1,470 百万円	
	DV被害者支援基金		0 百万円	地 域 振 興 基 金		4,000 百万円	
	自殺予防対策基金		0 百万円	図書館図書整備基金		15 百万円	
	学校施設整備基金		813 百万円	土 地 開 発 基 金		1,930 百万円	
	産業廃棄物適正処理基金		717 百万円	計		23,876 百万円	
	環境保全基金		2 百万円				

平成25年度上半期財政運営の状況

各会計予算の執行状況

（平成25年9月30日現在）

（単位：百万円）

会 計 別	予算現額	収 入		支 出		
		収入済額	収 納 率	支出済額	支 出 率	
一 般 会 計	178,111	90,413	50.8 %	59,922	33.6 %	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	29,343	2,654	9.0	11,870	40.5
	国 民 健 康 保 険 事 業	51,083	21,819	42.7	21,023	41.2
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,162	17	1.5	1,147	98.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	113	9	8.0	46	40.7
	介 護 保 険 事 業	35,240	14,164	40.2	14,314	40.6
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	92	49	53.3	22	23.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,944	1,782	36.0	1,530	30.9
計	121,977	40,494	33.2	49,952	41.0	
財 産 区 会 計	75	49	65.3	9	12.0	

※ 予算現額は24年度からの繰越額を含む。

企業会計予算の執行状況（収益的収支）

（平成25年9月30日現在）

（単位：百万円）

会 計 別	収 入			支 出		
	予算現額	収入済額	収納率	予算現額	支出済額	支出率
水 道 事 業	7,742	3,688	47.6%	7,561	3,453	45.7%
児島モーターボート競走事業	21,255	14,634	68.8%	21,185	14,008	66.1%
児島市民病院事業	2,392	1,153	48.2%	2,331	1,010	43.3%
計	31,389	19,475	62.0%	31,077	18,471	59.4%

※ 予算現額は24年度からの繰越額を含む。

一時借入金の現在高

年度の途中で資金不足を生じた場合に、銀行等から一時的に借り入れるお金のことです。

（平成25年9月30日現在）

（単位：百万円）

会 計 別	予算で定めた限度額	現 在 高
一 般 会 計	30,000	—
水 道 事 業	200	—
児島モーターボート競走事業	30	—
児島市民病院事業	100	—

普 通 交 付 税

普通交付税は、すべての団体が標準的な行政水準を維持するために必要な経費（基準財政需要額）と標準的な状態で徴収が見込まれる税等の収入額（基準財政収入額）を算出し、需要額が収入額を上回った場合に交付され、各地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためのものです。

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度
基準財政収入額	58,891	60,835	61,223
基準財政需要額	74,235	75,244	76,140
差 引 額	△ 15,344	△ 14,409	△ 14,917
普通交付税額	15,344	14,409	14,917 (見込)